

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第46期（自2021年9月1日 至2022年8月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kuraudia.holdings/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社クラウディアホールディングス

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

14社

主要な連結子会社の名称

株式会社クラウドディア

株式会社クラウドディアコスチュームサービス

内田写真株式会社

青島瑪莎礼服有限公司

VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.

KURAUDIA USA.LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司及び青島瑪莎商貿有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては、6月30日を仮事業年度末日とする計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.、KURAUDIA USA.LTD.及びKURAUDIA GUAM.INC.の事業年度末日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの9社の事業年度末日は、連結決算日と同一の8月31日であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、レンタル衣裳、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当企業グループは、ブライダル事業の単一セグメントであります。事業部門はホールセール事業部門とコンシューマー事業部門とに分類されます。

両部門とも顧客との契約に基づき、商品及びサービスの提供を行う義務を負っております。その対価には変動対価に該当するものはなく、商品及びサービスに関する保証等の義務もありません。

ホールセール事業部門の履行義務の充足時点については、基本的に引き渡し時点としております。これは、引き渡し時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断しているためであります。また、一部のレンタル取引に関しての履行義務は、一定期間にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な

金融要素は含んでおりません。

コンシューマー事業部門の履行義務の充足時点については、基本的に挙式日の時点としております。これは挙式の施行により、商品の引き渡し及びサービスの提供が完了し、顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断しているためであります。ただし、アルバムなど一部商品については納品が挙式日後となることから、納品の時において履行義務を充足しております。国内挙式及びリゾート挙式に関する対価は挙式日前に前受金として受領しておりますが、挙式日後の受領に関しても、概ね1カ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。また、ホテル・結婚式場等との業務提携による衣裳取扱、写真・映像・美容等に対する対価及び一部のリゾート挙式に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ロ. のれんの償却に関する事項

3～10年の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンシューマー事業部門については、従来、挙式日時時点で収益を認識しておりましたが、そのうちの一部の取引について納品日時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は28百万円減少、売上原価は3百万円減少し、営業利益は25百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記して表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(2) 収益認識に関する基準等の適用

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,535,419千円
減損損失	14,327千円
（うち、有形固定資産から生じた減損損失）	14,327千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当企業グループは、事業用資産については会社単位を基礎としつつ、コンシューマー事業部門については、事業拠点を勘案し、グルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場

合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

ロ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は結婚式の予測組数及び売上高の成長率であります。

ハ. 翌年度以降の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、ブライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2023年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定をしております。

しかしながら、当該算出方法、仮定について想定と異なる事態が生じた場合、翌年度以降の当企業グループの業績を変動させる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（連結計算書類計上額）	215,098千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	267,887千円

繰延税金負債（連結計算書類計上額）	25,411千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	100,245千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当企業グループは将来の一時差異等加減算前課税所得を考慮して、回収可能と判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

ロ. 主要な仮定

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は連結子会社については結婚式の予測組数や、衣裳の予測販売数量であり、親会社については、主に連結子会社からの賃料収入及び経営指導料の過去実績の推移を踏まえた成長率であります。

ハ. 翌年度以降の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、ブライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2023年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定をしております。

しかしながら、当該算出方法及び仮定について想定と異なる事態が発生し、当企業グループが繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌年度以降の当企業グループの業績を変動させ

る可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額	内容	金額
根抵当権	建物及び構築物	221,482千円	短期借入金	600,000千円
	土地	605,759千円	1年内返済予定の長期借入金	509,064千円
			長期借入金	1,703,528千円
	計	827,241千円	計	2,812,592千円
抵当権	建物及び構築物	171,886千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
	土地	714,749千円	長期借入金	2,325,000千円
	計	886,635千円	計	2,625,000千円
合計		1,713,877千円	合計	5,437,592千円
根抵当権と抵当権の両方が付されている借入金				△1,312,500千円
合計				4,125,092千円

※根抵当権極度額は1,640,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,679,932千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,689,200株

(2) 自己株式の数に関する事項

連結決算日における自己株式の数

普通株式

829,103株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日	普通株式	26,580	利益剰余金	3	2022年8月31日	2022年11月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、事業活動に必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握する方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(* 2)	621,359 △4,119		
	617,239	617,239	—
(2)投資有価証券 その他有価証券(* 3)	16,704	16,704	—
(3)差入保証金 貸倒引当金(* 2)	2,431,692 △54,664		
	2,377,028	2,288,112	△88,916
資産計	3,010,972	2,922,056	△88,916
(4)長期借入金(* 4)	5,006,782	5,001,158	△5,623
負債計	5,006,782	5,001,158	△5,623

(* 1)「現金及び預金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しておりません。

(※3)市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。(注1)をご参照ください。)

(※4)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000
合計	3,000

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
受取手形及び売掛金	621,359	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	—	—
差入保証金	146,474	989,832	1,295,385
合計	767,833	989,832	1,295,385

(注3)借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,106,654	936,644	697,000	394,664	349,680	1,522,140
合計	4,256,654	936,644	697,000	394,664	349,680	1,522,140

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ

属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券 上場株式	16,704	—	—	16,704
社債	—	0	—	0
資産計	16,704	0	—	16,704

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	617,239	—	617,239
差入保証金	—	2,288,112	—	2,288,112
資産計	—	2,905,351	—	2,905,351
長期借入金	—	5,001,158	—	5,001,158
負債計	—	5,001,158	—	5,001,158

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価格法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	合計
ホールセール事業部門	1,725,231	197,992	1,923,224	－	1,923,224
製・商品売上高	884,214	－	884,214	－	884,214
レンタル収入等	841,017	197,992	1,039,010	－	1,039,010
コンシューマー事業部門	7,584,708	－	7,584,708	－	7,584,708
衣裳取扱収入	2,390,262	－	2,390,262	－	2,390,262
リゾート挙式売上高	853,710	－	853,710	－	853,710
式場運営収入	2,649,194	－	2,649,194	－	2,649,194
写真・映像・美容等売上高	1,691,541	－	1,691,541	－	1,691,541
合計	9,309,940	197,992	9,507,932	－	9,507,932

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔(4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準〕に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	519,796
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	621,359
契約負債(期首残高)	459,874
契約負債(期末残高)	360,139

② 残存履行義務に配分した取引価格

当企業グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	354円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	93円21銭

10. その他の注記

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、ブライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2023年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定をおき、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、この仮定が見込まれなくなった場合には、当企業グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ会社への経営指導及び管理事務受託等の役務を提供しております。また、主としてグループ会社への不動産等の賃貸を行っております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債(計算書類計上額)	24,917千円
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	100,245千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社は将来の一時差異等加減算前課税所得を考慮して、回収可能と判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

ロ. 主要な仮定

将来の一時差異等加減算前課税所得は、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は主に連結子会社からの賃料収入及び経営指導料の過去実績の推移を踏まえた成長率であります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、プライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2023年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定をおき、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、この仮定が見込まれなくなった場合には、当企業グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・債務
 短期金銭債権 567千円
 短期金銭債務 3,700千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,876,913千円
- (3) 担保に供している資産

担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額	内容	金額
根抵当権	建物	155,441千円	短期借入金	600,000千円
	土地	452,000千円	1年内返済予定の長期借入金	509,064千円
			長期借入金	1,703,528千円
	計	607,441千円	計	2,812,592千円
抵当権	建物	171,886千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
	土地	714,749千円	長期借入金	2,325,000千円
	計	886,635千円	計	2,625,000千円
合計		1,494,077千円	合計	5,437,592千円
根抵当権と抵当権の両方が付されている借入金				△1,312,500千円
合計				4,125,092千円

※根抵当権極度額は1,040,000千円であります。

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業収益 803,627千円
 その他営業取引の取引高 13,056千円
 営業取引以外の取引による取引高 36,495千円
- (2) 関係会社支援損
 関係会社支援損は、子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスほか、子会社2社に対する債権放棄に係る支援損であります。
- (3) 関係会社株式評価損
 関係会社株式評価損は、子会社であるKURAUDIA USA.LTD.の株式に係る評価損であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式

829,103株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	5,175千円
賞与引当金	2,077千円
長期未払金	139,121千円
株式報酬費用	16,710千円
減価償却資産等償却限度超過額（土地を除く減損損失を含む）	64,720千円
資産除去債務	42,313千円
関係会社株式評価損	477,978千円
関係会社出資金評価損	94,625千円
投資有価証券評価損	7,934千円
減損損失（土地）	28,534千円
税務上の繰越欠損金	80,462千円
その他	8,836千円
繰延税金資産小計	968,490千円
評価性引当額	△868,245千円
繰延税金資産合計	100,245千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	114,001千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,793千円
その他	367千円
繰延税金負債合計	125,163千円
繰延税金資産（負債）の純額	△24,917千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「税務上の繰越欠損金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 の所 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	株式会社クラウド ディア	所有 直接100.0	3名	経営管理 資金の援助 不動産等の 賃貸	資金の貸付 資金の回収 債務被保証 業務委託手数料 不動産等の賃貸 不動産等の賃貸 利息の受取	2,538,426 2,038,426 2,850,000 168,000 133,969 6,742	関係会社 短期貸付金 — — — —	500,000 — — — — —
	株式会社クラウド ディアコスチューム サービス	所有 直接100.0	4名	経営管理 資金の援助 不動産等の 賃貸	資金の貸付 資金の回収 債務被保証 業務委託手数料 不動産等の賃貸 不動産等の賃貸 利息の受取 債権放棄	4,260,394 860,394 2,000,000 124,800 186,840 17,593 1,800,000	関係会社 短期貸付金 — — — — —	1,600,000 — — — — — —
	株式会社クラウド ディア沖縄	所有 間接100.0	2名	経営管理 不動産等の 賃貸	不動産等の賃貸	84,000	—	—
	KURAUDIA USA.LTD.	所有 直接100.0	2名	経営管理 不動産等の 賃貸	増資引受	673,015	—	—
	株式会社エミード レス	所有 間接100.0	1名	資金の援助	資金の貸付	15,000	関係会社 短期貸付金	15,000
	内田写真株式会社	所有 直接100.0	2名	経営管理 資金の援助	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 担保の受入	100,000 315,000 10,114 600,000	関係会社 短期貸付金 — —	800,000 — —
	株式会社梅花ブラ イダル	所有 間接100.0	2名	資金の援助	資金の貸付 資金の回収	205,000 55,000	関係会社 短期貸付金	150,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 不動産等の賃貸については、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- ② 資金の貸付については、市場金利を参考にして利率を決定しております。
- ③ 担保提供については、銀行借入に対して行ったものであり、建物及び土地計219,800千円を担保として受け入れております。
- ④ 株式会社エミードレスへの関係会社短期貸付金に対し、合計15,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては合計15,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ⑤ 債権放棄は、関係会社短期貸付金に対して行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	260円04銭
(2) 1株当たり当期純損失	255円06銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社であります。

11. その他の注記

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、2022年の春以降、ブライダルマーケットは緩やかな回復傾向にあります。この流れを受けて国内挙式市場は、当該影響は残るものの引き続き市場の緩やかな回復が続くものとして、また海外挙式市場は、2023年8月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定をおき、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、この仮定が見込まれなくなった場合には、当企業グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。